

伝統主義と合理主義

―農民意識研究のための前提的考察⁽¹⁾―

蓮 見 音 彦

一

最近における日本の農村や農民の研究においては、その急激な変容がとりあげられ、かつての「停滞」の代名詞のような農村をとりあげる視角とは全くこととなった問題設定がなされてきている。その急速な変容をひきおこしたものは何であったかを問題にするとき、まずとりあげられねばならないものは、戦後の一連の民主化政策の中でも少なからぬ重要性をもつ農地改革であり、それにつづいて、昭和三〇年以降の日本経済のいわゆる高度成長の影響であるといえよう。⁽²⁾しかし、ここで考える必要のあることは、ここにあげた二つの変動の要因がいずれも、農業ないし農村の内部から生成展開したものではなしに、前者は戦前以来徐々に用意されてきたとはいえ、最終的には連合軍総司令部の覚書によって触発され、しかも当時の国会においては自主的に決定することさえできなかった程のドラスティックな内容を持ち、⁽³⁾農業外的権力によって遂行されたものであり、後者は、政府の経済政策を中心とした「構造変化」への対応という意味で、日本資本主義による農業への強烈な圧迫の過程に他ならない。これら農業外的な、ないしは農村外的な条件の変動にともなう農村社会の変動が進展してきていることに、今日における変動の特質をうかがうことができるといえるであろう。

農業外的要因によって農村社会の変動がみられることは、今日のわが国農村の構造的特質であるともいえるが、この変動の過程がしばしば農業の（あるいは農村の）「近代化」としてとらえられるとき、外的要因のみによってではなしに内的要因の変容とそれによる農村社会の変動の過程が明確にされる必要があるように思える。もし、外的要因によってのみ変動が生じているとするならば、それは外から一定の方向につき動かしてゆくにすぎず、「近代」の概念に含まれる重要な要素としての主体性の欠落を感じさせる。始動させたものが外的要因であったにせよ、内的要因への転化がなされねばならない。

ここで内的要因としてとらえようとするものは、農民の生活態度であり、それが「近代的」という範疇に適合するものになってきているか否かが問われねばならない。そして、その変化は、「前近代」から「近代」への移行としての変化であるという意味においてこの変化の過程を論ずるに際して決定的な重要性をもつといえるのである。

「西洋の資本主義を成立せしめたものは、人口の増加でもなければ、貴金属の流入でもない。……結局において資本主義を生みだしたものは何であるか。それは合理的なる持続的企業・合理的簿記・合理的技術・合理的法律なのであるが、しかし、それにつくるわけではない。以上に附加してこれを補完すべきものがある。すなわち、合理的精神 *rationaler Geist*、生活態度の合理化・合理的なる経済倫理 *rationales Wirtschaftsethos* がこれである。」⁽⁴⁾ 伝統主義からの脱却を、ウェーバーのごとく資本主義を成立させた要因の一つに数えあげるならば、単に外的条件の変貌のみによって「近代化」が達成せられたとみることはできない。そのことは、伝統主義、合理的精神といわれるものの内容にたちいてみるとき一層明らかとなる。のとなってくる。

周知のごとく、ウェーバーは、「合理的経営による資本増殖と合理的な資本主義的労働組織とがまだ経済行為の方向を決定する支配力となっていないかった」『資本主義以前』の時代にみられる「伝統主義とも名づくべき感覚と行動の様式」を説明するために、出来高賃銀率の引上げに対して一日の労働を減少させるという反応を示した労働者の例を示し、

「彼が考慮にいたしたのは、できるだけ多く労働すれば、一日にどれだけの報酬がえられるかではなくて、これまでと同じだけの報酬をえて伝統的な要求を充たすには、どれだけの労働をしなければならいか、ということであった。まさしくこれは『伝統主義』とよばれるべき生活態度の一例である。人は『生まれながらに』できるだけ多くの貨幣をえようと願うものではなくて、むしろ単純に生活する、つまり習慣としてきた生活をつづけ、それに必要なも

のをえることだけを願うにすぎないのである。近代資本主義が人間労働の集約度を高めることによってその『生産性』を引き上げるといふ仕事をはじめたとき、それをこの上もなく頑強に妨害しつづけたものは、資本主義以前の経済労働のこうした基調なのであった。⁽⁵⁾

と説明している。そして、さらに、ここでいう「習慣としてきた生活」の内容にたちいるとき、ウェーバーが「家計」と「営利」の概念に下した規定が想起されるのである。

「家計 Haushalt と営利 Erwerb は一切の経済行為の二つの根本類型である。……家計とは、国家の需要であれ、個人の需要であれ、はたまた消費組合の需要であれ、とにかく自己の需要の充足を目指しておこなわれる一切の経済行為を意味する。これに反して、営利は、経済行為の目標が利潤のチャンス、しかも交換による利潤獲得のチャンス Tauschgewinnchance におかれることを意味する。企業活動 Unternehmen とは、交換によって利潤をえようとして市場機会を目標としておこなわれる営利経済を意味する。企業活動が目標とするところはつねに収益性 Rentabilität、すなわち、該企業活動に要した手段の貨幣評価額をこえてある余剰が獲得されるということである。したがって企業活動は資本計算 Kapitalrechnung をともなう。今日では、家計と営利経済とは分離し、別々の継続的行為としておこなわれている。しかし、十四・五世紀の頃まで、この家計と営利経済との分離はまだあらわれていない。しかし、今日では両者の分離が原則的である。しかも家計と事業経営とは、外形的・場所的に分離しているだけではない。むしろ決定的なのは、この分離が簿記の上で、すなわち勘定に関して行なわれるということである。⁽⁶⁾」

家計と営利経済の分離、その結果としての利潤獲得のチャンスをめざした経済行為の合理的な展開が近代資本主義の成立にとって重要な前提となるということは、裏がえせば、「資本主義以前」の段階においては、伝統的にくりかえしてきた生活を反復してゆくことができるという保証がえられるならば、あえて積極的に利潤獲得のチャンスをめざした継続的合理的な努力にのりだそうとはしないものであるということ(7)を意味している。「伝統主義 Traditionalismus とは、『従来日常の習慣として行いきたれるところは、いささかも違うべからざる行為の規範なり』とする精神的態度および確信を意味する⁽⁸⁾」ならば、伝統主義的な生活態度の支配する段階においては、変革に対する抵抗が生じ、その生活態度からの脱却それ自体がきわめて大きな困難に遭遇せざるをえない。前資本主義的であるがゆえに、資本主義化されがたいという現象を呈するとみられるのである。

ウェーバーが家計と営利として区別した場合、前者には生産の契機も含まれていたが、⁽⁹⁾後者は交換の契機としてとらえられている。これに対して、マルクスの場合には、交換過程をも含めた生産過程の次元でつぎのような区別を行っている。

「(資本制生産に先行する形態においては、)労働の目的は、価値創造ではない、——たとえ彼らが他人の労働、つまり剰余生産物を交換しあうために剰

余労働をしようとも。むしろ、労働の目的は、個々の所有者とその家族の維持、ならびに共同体全体の維持である。⁽¹⁰⁾

ここでいう、「価値創造を目的とした労働」と「自己と家族と共同体の維持を目的とした労働」が、商品生産と自給的生産を意味していること、そして、前者と「営利」、後者と「家計」の概念が密接な関連をもつことは、あらためて指摘するまでもあるまい。

かくして、問題は、今日の農民の生活態度が、商品生産に対応した、家計と営利経済の分離の上に、伝統主義と訣別して、合理的な計算の基礎の上に成立するものに転化しているか否かが明らかにされることとなってきたといえる。⁽¹¹⁾ こうした内的要因としての農民の生活態度の変革がなされぬかぎり、外的要因のみの変動によっては、農業が近代資本主義の基礎をなすことはできないわけであり、そうした形での「近代化」の質が問題とされねばなくなる。そのような意味から、最近における農民の生活態度について後段で検討をすすめることとする。

ところで、ウェーバーが、「生活態度」「精神」「経済倫理」としてとらえたものの実質的な内容規定についてはさまざまな問題があることは周知の通りであるが、ここではそれを農民意識の一つの側面としてとらえてゆくこととしたい。⁽¹²⁾ もちろん、これらの概念は必ずしも同義ではないし、「意識」という概念も一様に定義しがたい。ここではとりあえず、「意識」についてはつぎのように考えておきたい。

(1) ここでとらえようとするものは、個々の事件や問題に対する意見でなしに、個別的問題について判断を下す場合の準拠枠としての体系的構造的なものを考える。

(2) その意味で、しばしば引かれるアイゼンクの特殊の意見のレベル——習慣的意見のレベル——態度のレベル——イデオロギーのレベルという区別は示唆にとむものであるが、彼の場合では世論調査の対象となる意見のレベルから、因子分析などの方法によって操作的に構造化されるものとして考えられるが、ここではむしろ逆に、一貫的な「意識(構造)」があって、それにもとづいて個別的な特殊の意見が発せられるものと想定しておく。

(3) かかるものとしての意識は、いうまでもなく、行為にのつての動機形成の上で、また行為の方向・内容・形式などの規定の面で決定的な重要性をもつものと考えられよう。

ここで問題にしようとする「伝統主義」「合理主義」という次元での意識は、イデオロギーの一つの側面を示すものとみてよいであろう。農民意識における伝統主義的なものは、つぎのようにとらえられる。すなわち、そこでは旧来の生活を安定的にくりかえしてゆくことが最大の目標とされ、利潤の追求はかならずしも、生産や生活の目標とはならない。そこで農業経営についても採算があうか否かを明確に計算する必要もなく、したがって、土地も生産手段としてよりは、生活を維持せしめてゆくための財産であり、自家の労働力を評価計算する必要もなく、

生産物の選択にも自家消費の充足の方が、収益の大小よりも重視され、機械その他も収益を度外視してまで導入されうるのである。「家」はこのような生産のくりかえしの行なわれる場であり、部落は生産を保障する共同の結びつきである。それだけに、農民はこうした自給的農業生産を営みつつ、家や部落に盲目に従っている。こうした中で農民は自らの「分」をまもり、伝統的な規範にしたがいつつ、自らの生活そのものが極端に不安定にならない限りは、現状肯定的な志向をもっていることができる。これに対して、商品生産の展開に根ざした「合理主義」においては、農業生産の目的は、利潤の追求であり、したがって生産のあらゆる側面に合理的な価値計算が進展してゆく。土地は生産のための一つの手段にすぎず、収益の計算は投下される資本や労働量を問題にし、機械はもちろん、自家労働力も正當に評価されることになる。生産物もより収益の多いものという観点からたえず検討され、農業経営をつづけるかそれとも、それから離脱するかさえが収益の観点から問題になる。ここでの思考の中心は、「いかににより多くの収益をあげることができるか」におかれ、収量の増加、経費の節減、安定的で有利な商品化がつねに考慮されている。そしてすくなくとも原型的にいえば、各農家がそれぞれ個々の経営の前進をはかるという形で努力しているという意味で、個人主義的・個別的営利追求主義的であるといえる。もちろん、より多くの利益をあげるために共同することはあるが、その場合でも個々の利益の増大が結合の不可欠の前提となる⁽¹⁴⁾。しかしながら、合理主義的な意識の下においては、個別的な営利追求にとって障害となるものに対しては、変革を迫る現状変革的な志向をもつ可能性を内蔵しているといえる。さて、この現状の変革という点については、なおつぎのような視角からそれを問題とすることができ。すなわち、個別的な営利追求にとっての障害の除去が、現状の部分的な修正によって十分である場合と、それにとどまらず社会体制そのものの変革なしにはなされたい場合が区別できる。前者においては、農村社会内部での農民相互間の調整や、地方自治体・政府などへの働きかけなどによって農民の個別的要求の達成がなされ、社会体制そのものの変革は問題とはされない。それに対して、後者の場合には、社会体制の変革がもとめられると同時に、農民相互の調整や、政府などへの働きかけが行なわれる。そこで要請されている変革の質によって、ここでは前者を「適応的」、後者を「変革的」とみておく。そのようにみると、合理主義的思考においては、農民は適応的態度も変革的態度もとらうる可能性を内包している。一般的にいえば、農業の発展が困難に陥り、体制内的には個別的な営利追求を充足しがたいという展望しかえられぬとき、あるいは他産業による農業の圧迫がつよく感じられるとき、変

革的な態度が生れる素地があり、ひろく農民の階級的連帯が構成され、組織的な運動に展開してゆく。考えてみるならば、伝統主義的な思考においても農業に対する他産業からの圧迫がつよまるというような事態や個々の農業生産に重大な支障が生ずるといった事態の下においては、さまざまな形の変革の要求が生じてくる。その場合にも適応的と変革的の志向を区別することができよう。しかしながら、もともと伝統主義的な思考が現状の安定的反復をのぞむものであるかぎり、適応的変革と結びつきやすいことはいうまでもない。しかも、その変革も修正というよりも旧態回復的な色彩がつよいとみてよい。しかしながら、極度に大きな生産条件の動揺のために、旧態回復すら困難になった場合、多くは農民の「分」としての要求水準を一層ちじこまらせることによって、適応しようとはころみながらも、場合によっては伝統主義的なままに変革的志向を示すことがないわけではない。しかし、この場合には合理的志向に支えられないかぎり、単に一揆的な傾向を示すにすぎず、容易に解体して、伝統主義な適応に還流してゆくと考えられる。このような変革の志向との関連を示す意味において、「伝統主義」と「合理主義」は、イデオロギーの一つの側面にすぎぬものであり、同時にそれらがかなりの範囲で体系的に判断の枠組を構成するという意味で、イデオロギーの一面を構成するものといえることができる。

もう一つ問題にしておく必要があるのは、イデオロギー・意識・生活態度の社会的決定の問題である。「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなくて、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。」⁽¹⁵⁾と考えるとき、表面的には、さきにとりあげたウェーバーの「資本主義の精神」が、合理主義的な生活態度が近代資本主義の成立にとって不可欠の前提であったという考え方は、「結果」と「前提」を誤っているということになる。しかし、外的要因にもとづく変動のみによって必ずしも内的要因を説明しきれないとすれば、やはり、精神における、意識における変革がきわめて重要なポイントになることは多言を要しないこととなる。そこには、この表面的には全く対立する二つの学説の調停の必要性があることを感じさせるものがある。

この点で、ルカーチのいう「客観的可能性」の概念は興味深いものがある。彼はつぎのように指摘する。

「個々のひとは、かれの生活状態の狭さと、偏見に事実上とらわれているのだが、それを越えねばならない。と同時に、ひとはその時代の社会の経済的構造と各人のその中で地位とが、規定する限界を越えるわけにはいかない。」⁽¹⁶⁾

すなわち、「社会の経済的構造と各人のその中の地位」についての深い認識に到達しえた場合にもちうる意識は、まさに「社会的存在が規定する」ものであるが、同じ構造と地位をしめながらも、すべての人がその意識をもっているわけではない。その意味では、(1)その時代ないしはその地位によってはもつことのできえない（客観的不可能性）意識、(2)深い洞察によって到達しうる（客観的可能性）——アリストテレスの天才）意識、(3)生活状態の狭さと偏見にとらわれた事実上の（現実性）意識、という三つの形態を区別することができることとなる。そして、一般的には第三の形態におかれている中で、その社会と自らの地位に規定されつつも到達しうる範囲での最高の認識に達し、「階級の歴史的状態の意味を意識する」⁽¹⁷⁾ならば、そしてその天才的な認識が一般に伝達されることによって日常化するならば、自己のおかれた意味に即した意識的な行為が一般に提起されてくることが出来る。このようにとらえるならば、天才の到達したものもまた、客観的可能性としての枠をはめられているかぎり、「浮遊する」⁽¹⁸⁾というよりは、「社会的存在に規定されたもの」であり、かつ、その種の認識が階級の歴史的状態に即した意識的行為を惹起するという意味で「歴史の原動力」としての意味を果しうると考えられるであろう。

階級意識の研究の中には、「存在が意識を規定する」というマルクスのテーゼをきわめて形式的にあてはめて、存在の要因（階級的地位）と現実には彼らのもっている意識（調査の結果など）とを直線的にむすびつけてその規定性を論証しようとしているものが少なくないが、マルクスやエンゲルスにおいても、そうした型的なとらえ方はなされていなかったことは注意すべきであろう。例えば、「支配階級の思想は、どの時代にも支配的な思想である」⁽²⁰⁾という周知の指摘も、「階級闘争が決戦に近づく時期には、……ブルジョアジーの一部が、特に全歴史運動の理論的理解に努力して達しているようなブルジョア思想家の一部が、プロレタリアートの側に移る」⁽²¹⁾という指摘も、これらの規定関係が機械的なものではないことを意味しているといえよう。⁽²²⁾

むしろ、「存在被拘束性」を主張するマンハイムの場合に、存在と意識の関連は固定的にとらえられているといえよう。そのことが、超党派的な・階級をこえて成立する科学としての政治学の担い手として、「相対的には無階級な階層」を考えさせることとなる。それは、「社会的に自由に浮動するインテリゲンチヤ」⁽²³⁾としてとらえられるが、そのこと自体について論じることは今は必要ではない。⁽²⁴⁾このインテリゲンチヤとして構想されたものの内容を問うことを通じて、自らの階級的地位の洞察としての天才の認識に到達する契機を解明することが必要なの

である。まさに問題は、さきに示した三つの意識形態のうち、一般にみとめられる第三の現実性としての意識（あるいは虚偽の意識）から、第二の客観的可能性としての意識（あるいは真実の意識）へいかにして転化するかにかわるからである。

この点で折原浩のマージナルマンに関する指摘はきわめて示唆にとむものがある。⁽²⁵⁾

彼はつぎのように指摘する。

「ウェーバーによれば、……インテリゲンツィヤとは『世界を意味、問題 („Sinn“-Problem) として把握する者』であり、『意味』を問う能力を不可欠の要件とする。そして、歴史において『人間の行為を直接に支配するものは、利害関心であって理念ではない』のであるが、インテリゲンツィヤによって打ち出された『世界像』は、『きわめてしばしば転轍手 (Weichensteller)』として軌道を決定し、その軌道の上を、利害のダイナミズムが人間の行為を押し進めてきた』のである。……世界の大文化中心地では、合理的文化形象が存在しているにもかかわらず、いなむしろそれが存在しているからこそ、実質的な内的活動としてのインテレクトゥアリスマスは衰微し、真の意味におけるインテリゲンツィヤは出現しえない。……それに反して、そのような大文化中心地の周辺地域、それもとくに異質な二つ以上の大文化中心地の狭間にあって、それぞれの文化形象が『文化接触』によって自明性を相殺しあうマージナル・エリアでは、その住民がいずれかの文化形象に圧倒されつくしてしまわなければ、そこに展開されるインテレクトゥアリスマスによって、高度の独創性をもつインテリゲンツィヤが出現するチャンスが与えられる。……合理的文化に飽和した地域に生まれ、そこで育てられる人間（『近代ヨーロッパ人』）は、合理的文化形象が存在しているにもかかわらず、いかにそれが存在しているがゆえに、その『文化の技術に巻き込まれ』て、それを自明のこととして受け入れるのになれ、もはや事象に驚嘆し、その『意味』を問うことができなくなる。そして、西欧におけるインテレクトゥアリスマスの衰退のあとを受け、その合理的形象を素材として、新しい『世界像』を打ち出す新しいインテレクトゥアリスマスは、今度はそれに対する後進的マージナル・エリア、すなわち近代西欧文化の影響にさらされた非西欧諸地域に、出現のチャンスを与えられる、ということになる。」

客観的可能性としての「真実の意識」は、ここであるインテレクトゥアリスマスの担い手としてのインテリゲンツィヤの活動とをきわめて共通したものをもっている。意味を問うことに真実の意識への到達の過程があり、時代の社会を意味ある秩序としてとらえることによって、自らの階級のそこにおける役割も明確化されるといえる。もちろん、折原がウェーバーを媒介として構想するインテリゲンツィヤに相当するものを農民にかぎらず、あらゆる階級の内部にもとめることは妥当ではあるまい。ここでは、単にアナロジとして、文化接触を契機とした新しい世界像の形成の意義を指摘しておきたい。

「あらゆる合理的文化のそれぞれの中心の地点においては、いまだかつて完全に新しい宗教思想が成立したためしはほとんどなかった。……しかしそうはいっても隣接せる合理的文化のえいきようや印象が一つもないような場所でもいまだかつてそのような現象はおこらなかったことはもちろんである。その理由はつねに同一である。宗教的な新しい思想が可能とせられんがためには、宗教固有の問いをもって世界の出来事に対局することがまだ忘れさら

れてしまつてはならないのである。大文化中心地から遠くはなれて生活している人間こそは、ひとたびその文化のえいきょうがかれらの中心的關心のなかに接触しはじめ、その心を動かしはじめるか、おびやかしはじめる時には、そうしたチャンスを与えられるのである」⁽²⁶⁾

農業をめぐる条件が「近代化」といわれる方向へ動きつつあるとき、農民の意識も「合理主義的生活態度」を内容とするものに転化しつつあると考えられるが、それは必ずしも直接的に結びつく現象とはいえない。そこに「近代化」に抵抗する一つの契機を読みとることができるかもしれない。それよりもむしろ、今日の変動の中で、農民のとりうる意識の客観的可能性をどの方向に見ることができるか、そして、その方向への志向が農民の中にどこまで浸透してきているかを考察しておくことが必要であろう。農民における「インテレクトゥアリズム」の問題が、農業外からの変動をいかに評価するかが問題なのである。その意味から、今日の農民において真実の意識と虚偽の意識の構成に関与すると思われる諸要因について検討を加えることとし、そのための前提として最近の調査結果によって、農民意識の現状を追求してみることとする。それらの検討の後に、現況と真実の意識との架橋の方法について考察すべきであるが、その点については機会をあらためたいと思う。その点の考察が、上述のウェーバーによる文化接触の考え方の検討とつらなるものとなることはいうまでもない。

註 (1) この小論に先だつて、戦後わが国で行なわれてきた農民意識研究についての若干の問題を、「農民意識研究序説」(東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第一号、一九六五)にふれておいた。この小論で扱うのは、内容的には「序説」につながるものであり、今後行う予定の農民意識の研究のための前提的なスケッチである。

(2) 例えば、「日本の農村と農民は、一九五五年以降とくに一九六〇年以降の超高度成長といわれる日本経済の疾風怒濤のなかにつっこみ、その渦巻きの中に巻きこまれていくことになる。そしてこの『最早戦後ではない』新らしい——しばしば第二次産業革命と称せられるような——経済発展の段階と、それに対応した全体社会の——しばしば大衆社会ないし産業社会と称せられるような——構造変化の過程の中で、農村と農民はその本質とその全体社会のなかでの位置とをいよいよ明確に露呈する。と同時に、それ自体の骨格を転換せざるをえない状況に、いよいよ追い詰められていくようにみえる。」(東畑精一・神谷慶治編『現代日本の農業と農民』岩波書店、一九六四年)

(3) 第二次農地改革の立法化の過程をみよ。戦前以来の寄生地主制の解体の過程とその法的措置についてはとりあえず、山崎春成『農地改革と日本農業』(一九五六年、大月書店)を参照。

(4) Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, 1924. (黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』(下) 一九五五年、二二六～二七頁)

(5) Max Weber, *Die protestantische Ethik und der „Geist“ des Kapitalismus*, (梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主

義の精神』一九五五年、岩波文庫、(上) 六五頁)

(6) Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, (前掲訳書(上)、一九五四年、一五〇一七頁)

(7) もろろ、一時的・非合理的にこうした努力がみられることは、いうまでもない。ウェーバーの「対外道徳」の概念を想起せよ。

(8) Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte* (前掲訳書(上)、三九頁)

(9) 家計という語の規定の中に含まれる「経済行為」についての、「自由に処分しうる財および給付を計画的に運送し、計画的に製造すること、(『生産』Produktion)である場合もある」という規定を参照。

(10) K. Marx, *Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen*, (佐藤進訳「資本制生産に先行する諸形態」、一九五五、河出書房 二六一頁)

(11) こうした生活態度の形成のもつ意味については、前掲拙稿を参照。

(12) この点には二つの点で問題が残る。第一に、ウェーバーが『資本主義の精神』の論文の中で、フランクリンの文章に対して、「倫理的な色彩をもつ生活の原則」(前掲訳書(上)、四四頁)と指摘しているが、「意識」としてとらえるときには、「倫理」としての色彩は欠落する。第二に、亜麻織物業者での革命的過程について与えた説明にみられるように、「近代資本主義の拡張の原動力」(同、七七頁)としての行動との直結性がここでは重要な意味をもつが、それもこのおきかえによって欠落する。しかし、その倫理性と行動性は互に関連したものであり、かつ「近代資本主義の精神」としての特質に包含されるものと考えてよいであろう。

(13) H. J. Eysenck, *The Psychology of Politics*, 1954. p. 114

(14) 「いかなる人も、自分の与えたものと少くとも同等であると考えられる反対給付や返礼と交換でなければ、他人のために何かをなしたり給付しようと思うことも、……ないであろう。さらにこの反対給付や返礼は、彼がもとうと思へば自分で持つことができるものよりも、より以上に彼をよるこばせるものでなければならぬ。」というゲゼルシャフトの理論を想起すればよい。(F. Tönnies, *Gemeinschaft und Gesellschaft*, 1887. 杉原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』一九五四年、理想社、六四～五頁)

(15) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1859.

(16) G. Lukács, *Geschichte und Klassenbewusstsein*, 1923. (平井俊彦訳『歴史と階級意識』一九六二年、未来社、二八一～二頁) ここで、ルカチは、『資本論』の中でマルクスがアリストテレスについて言及している箇所をひいている。すなわち、「アリストテレスの天才は、まさに、彼が、諸商品の価値表現において、一つの同源性関係を発見したという点に輝いている。ただ、彼は、彼の生活した社会の歴史的な柵に妨げられて、この同源性関係なるものは、いったい『真実には』何であるかを見出すことができなかったのである。」「ギリシャの社会は、奴隷労働にもとづき、かくして諸人間および彼らの諸労働力の不等性を自然的基礎としたからである。すべての労働が人間的労働一般であるが故の・またその限りでの・すべての労働の同源性および同等な妥当性は、人間の同源性の概念が、すでに国民的成心の固定性をもつ時にのみ解明されうる。だがそれは、商品形態が、労働生産物の一般的形態であり、かくしてまた、商品所有者としての人々の相互の関係が、支配的な社会的関係であるような、そうした一社会

にならなくてはじめて可能なのである。」(K. Marx, *Das Kapital*, 長谷部文雄訳『資本論』青木文庫版、第一分冊、一五二～三頁)

- (17) G. Lukács, *Geschichte und Klassenbewusstsein*, 前掲訳書、三三三頁。
- (18) K. Mannheim, *Ideologie und Utopie*, 1929. この点については、後述参照。
- (19) 農民意識についてはこうした見解が多い。例えば、島崎稔「農民の意識」(福武直編『日本人の社会意識』、一九六〇年、三一書房)、細谷昂「農民意識の変容と停滞」(思想、一九六二年七月、六三年一月)など。これらに対する筆者の見解は前掲の拙稿にふれたので、ここでは再説しない。
- (20) K. Marx, *Die Deutsche Ideologie*
- (21) K. Marx, *Manifest der Kommunistischen Partei*
- (22) これらの例が示していることの内容については、若干の検討が必要であるが、ここでは省略する。ただ「決定」ということは決して型的・固定的に理解されるべきではないということを指摘するためのみの引例である。なお、R. Merton, *Social Theory and Social Structure* (中島竜太郎他訳『社会理論と社会構造』一九六一年、みすず書房、四二一～三頁)参照。
- (23) K. Mannheim, *Ideologie und Utopie*, 1929. (鈴木二郎訳『イデオロギーとユートピア』一九五四年、河出書房、一一五～六頁)
- (24) この考え方の批判については、A. Fogarasi, *Die Soziologie der Intelligenz und die Intelligenz der Soziologie, Unter dem Banner des Marxismus*, IV. Nr. 3 (樺俊雄訳編『知識社会学』、一九五八年、誠信書房)であろう。
- (25) 折原浩「マーシャルマン・インテリゲンツィヤ」(尾高邦雄・福武直編『二〇世紀の社会学』一九六五年、ダイヤモンド社、三二一～九頁)。
- (26) Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, III, S. 220-1 (内田芳明訳『古代ユダヤ教』I、三二七～八頁)

二

最近の農民意識がいかなる状態にたちいたっているかを示すことがこの節の課題である。しかも、さきにふれたように個々の特殊の問題についての意見のレベルでなしに、多少とも構造化された形でその提示が必要である。そこで、ここでは昭和三十七年夏、水田単作地帯・近郊農村・山村の三地点から、合計一〇〇二のサンプルを選んで行なった調査の結果を操作することを通じて、いかなる型の意識構造がどのよう⁽¹⁾にひろがっているのかを明らかにすることとする。

これまでの農民意識の原型としてとらえられた「伝統主義的適応的Ⅱ埋没型」の意識構造から、新しい意識としての「合理主義的適応的

「保守型」と「合理主義的変革的」革新型の意識への展開がどのようになされているかを示すために、個々の問題に対する反応を結びつけて、それぞれの型にサンプルを分化させることが必要になる。ここでは、伝統主義—合理主義という軸と、保守—革新（適応—変革）という軸を問題にするが、いずれの場合にもどの質問をもって弁別するかということと、態度の一貫性が問題となる。そうした点を考慮しつつ、四つの型に区別を行った。

合理主義的なものであるにせよ、そうでないにせよ、それが保守的・あるいは革新的な意識をもつことを確認する場合、それがどの程度明確なもの、主体的なものとして意識されているかということ明らかにせねばならない。そして、それを明らかにするためには、個々の政治的なトピックについての意見を通じて判定することもできないが、それとともに、自己の経営発展のためにいかなる方向で努力しようとしているかを検討することによってはたされたいえよう。保守的な志向にはそれなりの努力の方向があり、革新的な志向には、それなりの方向がある筈である。妥当でない方向で発展をはかろうと考えている場合には、その意識は真に確立されたものとみることができない。そこで、このような判断の上で明確な意識とそうでないものを弁別し、かつ合理主義的・伝統主義的な意識とのくみあわせを考えるために、つぎのような操作を行った。

まず、合理主義と伝統主義を弁別するために、「土地」に対する考え方の質問を利用する。いうまでもなく、「土地は家の財産である」と考えるものは伝統主義的であり、経営手段であると考ええるものは合理主義的である。どちらともいえないと答えたものは、一応、家の財産と考える考え方に疑問をもっているともみて、近代的と考えた。つぎに生活の向上のために、一人一人の農民がとるべき方向をどう考えているかの質問を、上記の主体性の弁別のために用いた。そしてそれぞれについて、保守的・革新的のいずれの場合にでも志向されるものについては、支持政党によって区別した。これらの過程で、「わからない」というものなど弁別ができないものは対象から除外した。

(A) 埋没型 (伝統主義的適応的意識) —

農民意識の原型。伝統主義的営農意識をもち、保守的な志向を、個別に、あるいは経済団体や政治家の力で追求しようとする。

(B) 一揆型 (伝統主義的変革的意識) —

伝統的であるが、革新的で、政治組織や革新政党によって生活向上をはかろうとする。

(C) 保守型 (合理主義的適応的意識) —

合理主義的であって、保守的な志向を経済団体・政治組織や政治家の力によって追求しようとする。

(D) 革新型 (合理主義的変革的意識) —

第1表 意識構造の分布（地域別・男女別）

		埋没型	一揆型	保守型	革新型	その他	計
水田 地帯	男	27 (19.4)	10 (7.2)	41 (29.4)	21 (15.2)	40 (28.8)	139 (100.0)
	女	22 (15.5)	7 (4.9)	15 (10.6)	8 (5.6)	90 (63.4)	142 (100.0)
	計	49 (17.4)	17 (6.0)	56 (19.9)	29 (10.6)	130 (46.1)	281 (100.0)
近郊 農村	男	19 (15.6)	11 (9.0)	32 (26.3)	23 (18.8)	37 (30.3)	122 (100.0)
	女	20 (13.7)	5 (3.4)	28 (19.2)	6 (4.1)	87 (59.6)	146 (100.0)
	計	39 (14.5)	16 (5.9)	60 (22.4)	29 (10.8)	124 (46.4)	268 (100.0)
山 村	男	26 (18.4)	8 (5.6)	45 (31.7)	12 (8.4)	51 (25.9)	142 (100.0)
	女	30 (21.7)	5 (3.7)	19 (13.8)	6 (4.8)	78 (56.5)	138 (100.0)
	計	56 (20.0)	13 (4.7)	64 (22.8)	18 (6.4)	129 (46.1)	280 (100.0)

伝統主義と合理主義

革新的な志向を、経済団体・政治組織によって追求しようとする。
る。

さて、このように型を考えた場合、それぞれの型の意識をもつ人びとがどのような範囲に存在しているかがまず問題となろう。地域別男女別に示すと、表からみられるように、この四つの型のいずれかに明確にあてはまるもの、すなわち単に個別的な意見として伝統的・合理的・適応的・変革的などと区分されるだけでなく、自らの意識している方向に向って主体的に自らの生活の向上をはかろうとする主体的な意識をもつものは、地域的な差以上に、男女別に大きな差をもっている。各地域を通じて主体的意識をもつものは、男子で七割前後、女子で三割前後となっている。このことは、農村において生活の向上を主体的に考えるものは、圧倒的に男子の側であり、女子の場合には、なお主体化がきわめて不充分であることによるといえよう。なおこまかくみると、伝統主義と合理主義、保守的と革新的のそれぞれの意識のしめている比率は、地域的にも若干の差異は指摘できる。ことに山村の場合の保守的志向、ことに伝統主義的なその強さが目をひく。

意識の型の分布は、経営階層別にみると、各地域とも「革新型」が中下層に、「保守型」が上層に多い傾向を示している。このことは、経営における合理的関心を問うことによって明らかにしようとした場合

第2表 意識の型の階層別分布（男子）

		1 町未満	2 町未満	3 町未満	3 町以上	計
水田 地帯	埋没型	4 (14.8)	11 (40.7)	3 (11.1)	9 (33.3)	27 (100.0)
	一揆型	4 (40.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
	保守型	5 (12.2)	9 (22.0)	9 (22.0)	18 (43.8)	41 (100.0)
	革新型	9 (42.9)	3 (14.3)	8 (38.0)	1 (4.8)	21 (100.0)
	計	22 (22.2)	25 (25.3)	22 (22.2)	30 (30.3)	99 (100.0)
		5 反未満	1 町未満	1町5反未満	1町5反以上	計
近郊 農村	埋没型	55 (26.3)	4 (21.1)	7 (36.8)	3 (15.8)	19 (100.0)
	一揆型	8 (72.7)	2 (18.1)	1 (9.2)	—	11 (100.0)
	保守型	4 (12.5)	5 (15.6)	15 (46.8)	8 (25.0)	32 (100.0)
	革新型	7 (30.4)	6 (26.0)	5 (21.8)	5 (21.8)	23 (100.0)
	計	24 (28.2)	17 (20.0)	28 (32.9)	16 (18.8)	85 (100.0)
		3 反未満	5 反未満	7 反未満	7 反以上	計
山村	埋没型	9 (34.6)	10 (38.4)	7 (26.9)	—	26 (100.0)
	一揆型	3 (37.5)	5 (62.5)	—	—	8 (100.0)
	保守型	13 (28.9)	17 (37.8)	4 (8.9)	11 (24.4)	45 (100.0)
	革新型	5 (41.7)	4 (33.3)	3 (25.0)	—	12 (100.0)
	計	30 (33.0)	36 (39.6)	14 (15.4)	11 (12.0)	91 (100.0)

伝統主義と合理主義

理主義的意識は比較的経営の大きい層に、伝統主義的意識は比較的小さい層に傾斜していたことを反映するものであるが、それぞれの中で変革的意識はより下層に、適応的意識はより上層に形成されてきていることになるわけである。

さらに、これを年令別にみると、概していえば、伝統主義は年令の高いものに多く、中でも「埋没型」にそれがいちじるしい。それに対して変革的意識の場合には比較的若いものに多い。かかる意識の分析に際して、年令差との相関はきわめて高いといわれることが多いが、この場合には、通常考えられるほどの大きな差を示してはいない。変革的な意識をもつものが四〇代以上になると急激に減少するのではあるが、適応的意識をもつものは、若

第3表 意識の型の階層別分布（女子）

		1 町未満	2 町未満	3 町未満	3 町以上	計
水田地带	埋没型	3 (13.6)	7 (31.8)	3 (13.6)	9 (40.9)	22 (100.0)
	一揆型	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.5)	7 (100.0)
	保守型	1 (6.7)	5 (33.3)	4 (26.7)	5 (33.3)	15 (100.0)
	革新型	3 (37.5)	2 (25.0)	3 (27.5)	—	8 (100.0)
	計	10 (19.4)	15 (28.8)	11 (21.1)	16 (30.7)	52 (100.0)
		5 反未満	1 町未満	1 町5 反未満	1 町5 反以上	計
近郊農村	埋没型	6 (30.0)	7 (35.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	20 (100.0)
	一揆型	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	—	5 (100.0)
	保守型	6 (21.4)	3 (10.7)	13 (46.5)	6 (21.4)	28 (100.0)
	革新型	3 (49.9)	2 (33.4)	—	1 (16.7)	6 (100.0)
	計	18 (30.5)	13 (22.0)	16 (27.1)	12 (20.4)	59 (100.0)
		3 反未満	5 反未満	7 反未満	7 反以上	計
山村	埋没型	7 (23.3)	13 (43.4)	6 (20.0)	4 (13.3)	30 (100.0)
	一揆型	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	—	5 (100.0)
	保守型	3 (15.7)	7 (36.9)	4 (21.1)	5 (26.3)	19 (100.0)
	革新型	2 (33.4)	3 (49.9)	1 (16.7)	—	6 (100.0)
	計	13 (21.7)	26 (43.3)	12 (20.0)	9 (15.0)	60 (100.0)

い層にもかなりの厚みをもって存在している。

さて、このようにみてくるとき、まず指摘できることは、少くとも主体的意識をもつにいたったもの、即ち四つの型のいずれかにあてはめることの可能なものについてみると、合理主義的な意識をもつものかなりの数にのぼるということである。ことに男子の場合には、合理主義的意識をもつものは六三%に達している。女子の場合には、なお四八%にとどまっている。しかし、この点については、主体的意識からはずれたものの存在についてふれておく必要が生じる。従来の農民意識研究の成果の一つとしてあげられるのは、農民の社会的性格としての矛盾的性格の指摘である。この考え方は、農民が首尾一貫しない思考を示すことを指摘し

第4表 意識の型の年齢別分布（男子）

		20 代	30 代	40 代	50 代	計
水 田 地 帯	埋 没 型	5 (18.5)	7 (25.9)	6 (22.2)	9 (33.3)	27 (100.0)
	一 揆 型	1 (10.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
	保 守 型	13 (21.8)	16 (39.0)	6 (14.6)	6 (14.6)	41 (100.0)
	革 新 型	7 (33.2)	9 (42.9)	3 (14.3)	2 (9.6)	21 (100.0)
	計	26 (26.2)	37 (37.4)	17 (17.2)	19 (19.2)	99 (100.0)
近 郊 農 村	埋 没 型	5 (26.3)	3 (15.8)	3 (15.8)	8 (42.1)	19 (100.0)
	一 揆 型	4 (36.3)	1 (9.2)	5 (45.3)	1 (9.2)	11 (100.0)
	保 守 型	7 (21.8)	8 (25.0)	11 (34.4)	6 (18.7)	32 (100.0)
	革 新 型	9 (39.1)	9 (39.1)	3 (13.0)	2 (8.7)	23 (100.0)
	計	25 (29.4)	21 (24.7)	22 (25.8)	17 (20.0)	85 (100.0)
山 村	埋 没 型	3 (11.5)	8 (30.8)	6 (23.0)	9 (34.6)	26 (100.0)
	一 揆 型	4 (50.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
	保 守 型	9 (20.0)	16 (35.6)	9 (20.0)	11 (24.4)	45 (100.0)
	革 新 型	6 (50.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	12 (100.0)
	計	22 (24.2)	29 (31.8)	18 (19.8)	22 (24.2)	91 (100.0)

伝統主義と合理主義

九〇

ているものであり、その点からすれば、「わからない」という答えを含めて「型」にわけられないもののきわめて多数が、農民意識の「原型」に近い発想をもっているということになる。この考え方に対しては、すでにいくつかの批判が示されているが、もしこれらも埋没型とそれほどどのひらきがないものとするならば、これをも含めた埋没型の厚みは、女子の場合には七五％前後にも達するのであり、男子の場合でも、四五％前後になることは注目しておくべきであろう。

さて、主体的なものとしてとらえられた農民意識について、保守・革新という視角から考えてみると、農民の場合には保守との連繋がきわめて強いことがまずみとめられる。保守的な意識は男子で六八％、女子で七八％に達している。ことに合理主義的意識をもつ場合でも、保守との結びつきが同様に強く、合理主義的意識をもつものを一〇〇とした場合に、その中で

第5表 意識の型の年齢別分布（女子）

		20 代	30 代	40 代	50 代	計
水田地域帯	埋 没 型	3 (13.6)	12 (54.5)	3 (13.6)	4 (18.2)	22 (100.0)
	一 揆 型	2 (28.5)	4 (57.2)	1 (14.3)	— —	7 (100.0)
	保 守 型	3 (20.0)	3 (20.0)	2 (46.7)	2 (13.3)	15 (100.0)
	革 新 型	5 (62.5)	3 (37.5)	— —	— —	8 (100.0)
	計	13 (25.0)	22 (42.3)	11 (21.1)	6 (11.6)	52 (100.0)
近郊農村	埋 没 型	4 (20.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	20 (100.0)
	一 揆 型	3 (60.0)	2 (40.0)	— —	— —	5 (100.0)
	保 守 型	13 (46.5)	7 (25.0)	6 (29.4)	2 (7.1)	28 (100.0)
	革 新 型	4 (66.6)	2 (33.4)	— —	— —	6 (100.0)
	計	24 (40.6)	17 (28.8)	11 (18.7)	7 (11.9)	59 (100.0)
山村	埋 没 型	7 (23.3)	6 (20.0)	5 (16.7)	12 (40.0)	30 (100.0)
	一 揆 型	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	— —	5 (100.0)
	保 守 型	4 (21.1)	10 (52.7)	2 (10.5)	3 (15.7)	19 (100.0)
	革 新 型	4 (66.6)	— —	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100.0)
	計	16 (26.7)	19 (31.6)	9 (15.0)	16 (26.7)	60 (100.0)

「保守型」のしめる比率は男子で六八%、女子で七六%と、前の場合すなわち伝統主義的意識を含めての構成と全く変らないことは注意しておいてよいであろう。さきにふれたように、伝統主義的な意識はそれ自体として適応的な意識と深いかかわりをもつものと考えられるが、それに対して抽象的には、合理主義的意識は、適応的にも変革的にもともに志向する可能性をもっていると考えられるのであるが、今日までのところ、埋没型とみられるような伝統主義―適応的態度のむすびつきから脱却している場合でも、保守・革新の比率にはほとんど変化が生じていないこと、農民の大部分はなお結果的には従来と同じように保守的な志向をもっていることがうかがわれるのである。

ところで、ここに類型化してきた意識の構造は、適応的・変革的という志向の方向と、経営における主体的な努力の方向をくみあわせて構成したものであった。これらの意識の型と、政

第6表 意識の型による憲法問題についての態度（全地域 男子）

	憲法改正し 核武装する	改憲するが 核武装せぬ	改憲せず 現状維持	護憲 軍備の縮小	そ の 他	わからない	計
埋 没 型	21 (29.2)	6 (8.3)	24 (33.3)	6 (8.3)	8 (11.2)	7 (9.7)	72 (100.0)
一 揆 型	3 (10.3)	2 (6.9)	6 (20.7)	9 (31.0)	6 (20.7)	3 (10.3)	29 (100.0)
保 守 型	24 (20.4)	22 (18.6)	29 (24.6)	20 (16.9)	13 (11.0)	10 (8.5)	118 (100.0)
革 新 型	1 (1.8)	3 (5.4)	16 (28.6)	25 (44.6)	9 (16.0)	2 (3.6)	56 (100.0)
計	49 (17.8)	33 (12.0)	75 (27.2)	60 (21.8)	36 (13.0)	22 (8.0)	275 (100.0)

伝統主義と合理主義

九二

治的なトピックについての意見がどのように関連するかがつぎの問題であろう。そこで、この調査で政治的トピックとしてとりあげた池田内閣の経済政策・農業政策に関する問題、と憲法・再軍備の問題についての質問に対する回答との関連をしらべてみることにする。

まず憲法と核武装の問題については、適応的志向のものに改憲・核武装論がつよいが、埋没型と保守型とを比べると、合理主義的な保守型の方が護憲論が強く、核武装論が弱いことは注目される。全般に、改憲論は三〇％に達せず、改憲反対が五〇％に達しているのに比して劣勢であるが、適応的・変革的な志向と憲法の問題は必ずしも完全に相関しているわけではなく、革新政党に結びつきやすい意識をもちながら改憲さらには核武装の必要をのべるもの、また保守的な意識をもちながら自衛隊も縮小すべしと主張するものもある。

こうした不整合は、池田内閣の経済政策・農業政策についての意見において一層いちじるしく指摘できる。

これについては、「池田内閣の農業政策によって、これから先農民と他の職業の人びとの所得の差はちじまると思いますか、それとも差はますますひろくと思えますか。」「政府はこれからは農業人口を積極的に他産業に吸収するような政策をとると思っていますが、この政策は農業の近代化のために歓迎すべきだと思いますか。それとも結局貧農きりすてになるからよくないと思いますか。」「最近の池田内閣の経済政策について(1)支持すべきだ、(2)大企業や金持中心の政策だ、(3)はじめからまちがった政策だ、という三つの意見がありますか、どれに賛成ですか。」という三つの質問をくみあわせて、(1)この三問のうち二問以上で池田内閣の政策を支持しているもの、(2)農業人口を他産業へ吸収する政策のみに賛成するもの、(3)これらの政策に反対するもの、の三つの意見の型を構成した。

この場合も、適応的な意見のものが、池田内閣に対してより好意的であるのは当然であるが、保守的な意見をもちながら、池田政策に反対するものが相当数にのぼり、池田政策を全面

第7表 意識の型による経済政策についての態度（全地域 男子）

	池田政策支持	農業人口吸収政策にのみ賛成	池田政策反対	その他	わからない	計
埋没型	16 (22.2)	12 (16.6)	27 (37.5)	8 (11.2)	9 (12.5)	72 (100.0)
一揆型	5 (17.3)	4 (13.8)	17 (58.6)	2 (6.9)	1 (3.4)	29 (100.0)
保守型	32 (27.2)	31 (26.2)	38 (32.2)	6 (5.1)	11 (9.3)	118 (100.0)
革新型	5 (8.9)	13 (23.2)	33 (59.0)	2 (3.6)	3 (5.3)	56 (100.0)
計	58 (21.1)	60 (21.8)	115 (41.8)	18 (6.5)	24 (8.7)	275 (100.0)

伝統主義と合理主義

的に支持するものは、支持率のもっとも高い「保守型」の場合でも三〇％には達しないのである。そして平均して四二％のものがこれらの政策に全面的に反対している。また、合理主義と伝統主義を比較すると合理主義の下では、農業人口を他産業に吸収する政策に賛成するものがきわめて多く、保守・革新を通じてほとんど差がないことは注目し得る。

このようにして、意識の型と、保守政党・革新政党の政策への支持・反対は、もちろんかなりの程度の相関は示しているが、緊密な相関とはいえない。いいかえれば、保守的志向・革新的志向と区別してみても、その区別は真に政策的な関心に根ざしたものとは必ずしもいえないように思われるのである。そこで、ここにみた憲法の問題と経済政策の問題という二つの政治的問題をくみあわせてどの程度のものが、政策的な支持と結びついて政治的志向をもっているかをあきらかにしてみることが一つの問題となってくる。

これらの問の組みあわせを個々に行うことはきわめて複雑であり、かえって細分化のために傾向を読みとりにくくするおそれがつよいので、つぎのように単純化して操作をした。すなわち、憲法意識については、

- 1 適応的意識をもつもの場合は、改憲するものと、改憲はしないが現在の自衛隊程度の軍備を必要とするという意見を、保守的憲法意識とし、
- 2 変革的意識をもつもの場合は、改憲せず現在の自衛隊程度の軍備を必要とするものと、軍備の縮小を主張するものを革新的憲法意識とした。

さらに、意識の型と政策における支持の関連をみるために、それぞれつぎのような意識をもつものを政策的支持者とした。

- 1 適応的意識をもつもの場合は、憲法意識にかかわらず、池田内閣の政策を支持するものと、保守的憲法意識をもち農業人口吸収政策に賛成するもの、
- 2 変革的意識をもつもの場合は、憲法意識にかかわらず池田内閣の政策に反対するものと、革新的憲法意識をもち、農業人口吸収政策に賛成するもの

第8表 意識の型と政治的意識との関連（全地域 男子）

	憲法・保守・支持	憲法・保守・反対	憲法・保守・支持	憲法・保守・反対	憲法・保守・支持	憲法・保守・反対	その他	計	政策的支持者
埋没型	10 (13.9)	8 (11.1)	16 (22.2)	3 (4.2)	4 (5.6)	5 (7.5)	26 (36.0)	72 (100.0)	21 (29.2)
一揆型	1 (3.4)	1 (3.4)	3 (10.3)	4 (13.8)	2 (6.9)	11 (38.0)	7 (24.2)	29 (100.0)	16 (55.2)
保守型	18 (15.2)	14 (11.9)	24 (20.3)	11 (9.8)	8 (6.8)	9 (7.1)	34 (28.8)	118 (100.0)	43 (36.4)
革新型	— —	1 (1.8)	3 (5.4)	2 (3.6)	11 (19.6)	25 (44.6)	14 (25.0)	56 (100.0)	39 (69.6)
計	29 (10.5)	24 (8.7)	46 (16.7)	20 (7.3)	25 (9.1)	50 (18.4)	81 (29.3)	275 (100.0)	119 (43.3)

伝統主義と合理主義

このようにして、それぞれの意識類型において、政策にまで関心をもって自らの志向をさだめているものは、全体として四三・三％にすぎないこととなる。これは男子のみにについての分析であるが、さきに、意識の型の設定のときに脱落したものを含めて考えると、全対象四〇三のうち、政策支持者は僅かに三〇％を下まわるものということになる。さらにそれを型別にみてゆくと、適応的な志向においては政策的な支持者の比率が低く、「埋没型」では二九・二％、「保守型」でも三六・四％にすぎない。変革的な志向においてはこの支持率はきわめて高くなり、ことに「革新型」の場合には、六九・六％に達していることは注目する必要がある。

これらの傾向から指摘できることは、第一に合理主義的意識の形成にともなう政策的心と政治的志向との関連が漸次強まってきたことであり、第二にそれにもかかわらず、適応的な保守的志向の場合には、その間の関連がなお稀薄なままにとどまっていることの二つであろう。合理主義に支えられた経営における營利的意識は、当然に政治的な志向に際して政策的な関心を深めてくるわけであり、今日、保守的志向に関してみられるようなその関連性の薄さがどこまで続くかは疑問といわねばなるまい。そして、その点を考えれば、さきにみたように農民における保守的志向の強さも若干割引いて考える必要がでてくるといえよう。それぞれの型の政策的支持者を保守的・革新的と大きく二つに区分してその比率をみると、保守対革新の比率は、五四対四六となる。さきにあげた六八対三二の比率とはかなり大きな差のあることに注意することが必要であろう。このことをさらに一歩おしすすめていうならば、こういうことになるといえよう。今日、農民が全般的にいつて保守的な志向を強くもっていることは否定できないところではあるが、その内容にたいてみると、その保守的志向というの

は、政策的な支持とは縁の遠い、人間的なつながりや莫然とした安心感などに裏うちされたものである場合がきわめて多いことである。しかし、合理主義的思考の成熟にもなって政策的関心が増大してゆくことが必然的な方向だと考えるならば、農民の保守的志向は必ずしも安定的なものと考えすることはできない。今日すでに政策的関心になった志向では、保守的志向と革新的志向はほとんど拮抗するにいたっている。そして今後の動向をきめる政策の内容についてみると憲法などの問題でも経済政策・農業政策などの問題でも、きわめて多くの農民が保守政党の提示する政策に対して批判的な意見をもっていることは留意するべきであろう。保守政党と革新政党のいずれが農民にとってより魅力的な政策を提示するか、それが今後の農民の政治的志向に大きく影響すると考えてよいし、さらにそれが政策的支持者としてここでとらえた首尾一貫した整合的な意見をもつものを拡大させて、伝統的な政治志向の形態との訣別をもたらすか否かという点にも影響するとみてよいであろう。

以上簡単にみてきた調査結果を前節で提示した視角にひきつけて整理してみるならば、今日、農民の中にはその政治的志向と政策的な方向とが一貫した、かつて指摘されたような矛盾的性格を克服した、きわめて整合的な意識をもつに至ったものが約三〇%をしめてきている。その中では保守的志向と革新的志向はほぼ拮抗しており、合理主義的思考を示すものは約七割をしめている。この枠にふくまれるものの場合には、すなわち農民のうち約二割については、一応近代的な意識の形成がみられるといえよう。そして、その周辺に、合理主義的な意識をもちつつも、政策面と政治的志向が一貫しないものが、約三割をしめる。さらに、その外縁に、伝統主義的な意識をもつものとして二割、その他に「型」にはめ込むことのできないD・K層を中心とする非整合グループの三割が存在することになる。その結果、農民意識において近代合理主義的なものはなお十分に形成されたとはいえない状態にあるという結論がここからひき出されよう。合理主義的な意識をもつものは農民の半数であり、しかもその中の六割は政策面での支持と政治的志向が一元化していない。もっとも問題なのは、三割におよぶ非整合グループの存在であろう。さらに、ここまで検討してきたのは、男子についてであり、女子の場合には、非整合グループが六割をしめるという状態であり、近代合理主義的意識の成熟にはなおきわめて距離があるといわねばならない。

註 (1) この調査は、松原治郎（東京学芸大学）、高橋明善（東京大学）、園田恭一（東京大学）の諸氏とともに、筆者が参加して行なったものである。その

全体的な報告は、上記四名の共著『日本農業の変貌と農民意識』（一九六二年、孔版タイプ印刷）として発表した。この節は、その報告書のうち筆者が執筆した第五章「農村社会構造と農民意識の構造」の一部をもとに書きなおしたものである。

(2) さきに、アイセンクの考え方にふれて、本来、意識は、構造的な準拠枠であるとのべておいたが、それを調査から問題にする場合には、その規定とは逆に、個々の問題への反応から、構造的準拠枠を推測することとなる。その意味で、ここで「型」としてとらえるものは、「意識」に近いものを操作的に構成するものであり、そこに若干のくいちがいが生じる筈であるが、手続上やむをえない。

三

前節で調査の結果にもとづいて示した今日の農民意識の存在形態を規定しているいくつかの要因についてふれながら、今日の農民意識の客観的可能性について展望しておくことが必要であろう。

伝統主義の打破が資本主義の形成を導くとするならば、明治以来のわが国資本主義の展開が何故農村における伝統主義的意識の打破に成功しなかったのかを考えておくことが問題となろう。この点については、あるいは寄生地主制が、あるいは村落共同体が農村社会に残存していたことが指摘され、それぞれ戦前さまざまな論争をよんだことはひろく知られているところである。その点についてここでふれている余裕はないが、自給的生産を基礎として、土地の共同占取を基盤に成立する村落共同体が、資本主義的経済の一方の極に存在していたことは事実として認められねばならない。そこでは農民層分解の停滞、いわゆる基本数字の不変といった現象がおこった。この停滞を支えた大きな原因が伝統主義であり、また日本資本主義の脆弱な構造であったことはいうまでもない。ここでは、「農業をやっていれば食うには困らない」という意識に支えられて、明確な収益計算なしに経営がつづけられた。

問題は今日の事態の変化の中でこうした点での変化がみられるか否かということである。さきに指摘しておいたように、今日の農村社会の激しい動きは、農業外的な資本主義の発展展開がもたらすものとしてあらわれてきている。それは一方で農家の生活水準に働きかけ、他方で

労働力構成に働きかける。その中で、農家の急速な現金欲求が生じ、その結果として一方で兼業化が、そして他方で商品生産の展開が出現している。この過程は現象的にはたしかに農民層分解過程を表現したものであるが、当面の問題からしても、またこの現象を農民層分解の進展の深さの検討という視角からとらえるとしても、この過程の中で、一方の兼業化してゆく層においては完全な脱農化が、他方の商品生産を展開せしめてゆく層においては自給的な営農の完全な解体が進展しているのか否かを確定することであるといわねばならない。前者は、労働者化という形での「家計」としての生産の解体であり、後者は「家計」と「営利」の分離を意味するものにはかならない。この点の確認が、今日の状態においての農民意識の客観的可能性の検討にむすびつくことはいうまでもない。上向下降のいずれの層においても「家計」と「経営」の未分離がみとめられるところでは、伝統主義はなお確固たる基礎をもち、近代合理主義の定着を促す客観的可能性はないこととなる。この点が意識の上からでなしに、構造分析の過程で明らかにされることがまず必要となる。今この点について検討を加えることは、あまりに錯雑な結果を生むことになると思われるので避けることとして、他の機会にこれをゆずるが、一般に指摘されている通り、今日の兼業化が脱農化に直結せず、商品生産化といわれるものも、米プラスアルファ方式などといわれるごとく、底辺に自給生産をともなったそれであることが無視できない傾向である。

しかし、農民は部分的ながらも、あるいは自給的生産の根底をのこしながらも、一方では近代的賃労働に従事し、他方では資本主義流通の中での商品生産に従事している。ここには、その限りにおいて価値計算が進展する。「たとえ剰余生産物を交換しあうために剰余労働をしようとも、」自給的生産の目的は「個々の所有者とその家族の維持ならびに共同体全体の維持」であるといわれたが、今日ではむしろ自給的生産と剰余労働として商品生産という位置づけは逆転してしまっている。自給的生産はもはや家族の維持にとっては何分の一かをしか果しえない。広汎な兼業化の進展は、この倒錯の表現に他ならない。自給的生産が家族の維持の機能を十分にはたしていた時期には、それにつけ加わった剰余労働は格別の資本計算も必要はなかった。しかし、今日では、むしろ商品生産や兼業収入によって生計の大半を維持せねばならず、自給的生産は一朝有事の際の保障であるとともに副収入的な位置に低下してきてしまっている。ここではもはや自給的生産の論理ですべてをわりきることは困難になる。もちろん、一面で自給的な生産が残存するだけに、そこに最低保障をもとめようとする姿勢はのこるにしても、

家族の維持の大部分も商品生産を介して行なわれるようになるとき、部分的な合理主義の基盤が生じることとなる。この結果、きわめて複雑な意識が生れる。伝統主義の枠を完全に脱することはできない。しかし、合理的思考に結びつく一面も重要である。これが今日の意識の分布を支えている階層的基盤とみてよいであろう。

つぎに考えられる必要があるのは、農業外的な条件の変動によって農業の存立条件が動揺している現実であろう。この傾向は、適応的な志向から変革的な志向への転換を生みやすくする一つの条件であると同時に、経営における合理主義が萌芽的にせよ展開しつつあるところでは資本計算の徹底化を介して合理主義の成熟につながる一つの契機となるといってよいであろう。

これらの条件がかさなりあって、完全な形で伝統主義から脱却する素地は与えられてはいないにしても、調査結果にもうかがえるように合理主義的な志向が展開してきているのであるといつてよいであろう。その他この問題に関して、今日閑却できないのは、知識として伝えられる合理主義的な教化である。その点では、展開した資本主義社会の一角を構成していることからする便益が軽視できない。すでに資本主義的部門においては、合理主義的な意識がその経営と労働のきわめて多くの部面をおおいつつしている。それだけに各種の媒体を通じ、各種の径路を通じて教化がなされる。「インテレクトゥアリズム」は新らしく自らによって構成組織されなくとも導入され伝達される。

ここで客観的可能性をとらえるためには、農村内的契機と外的契機の相互規定の中でなされる変容を明らかにする必要があることが明らかになってくる。そして農民の存在条件といった狭い範疇においてばかりでなしに、外的要因の中にも意識形成に働きかける要因をとらえ、それからひきおこされた客観的可能性の領域内での「生活態度」の変化が、存在条件にいかにも逆規定していくかをも明確にしてゆくことが必要になってくる。

農村の社会が伝統主義の中に封鎖されていたときには、それ自体非合理的な文化形象であるにしても、「それを自明のこととしてうけとるのになれ、」伝統主義に対して積極的に問題にしてゆく態度は形成されがたかった。しかし、今日ではすでに部分的ながら合理主義が根をおろし、外的社会とのコミュニケーションの進展する中で既存の秩序に対してその意味を問い、非合理的文化形象の打破も進む可能性が強い。ここに「文化接触」による「インテレクトゥアリズム」の展開の可能性がある。しかし、ここでも、「その住民がいずれかの文化形象に圧

倒されつくしてしまわなければ」という限定が加えられており、実質的にはその限定が小さくない役割を演じよう。

これらの点を構造的要因によって説明しつつ、意識の客観的可能性を構成してゆくことが、この農民意識研究のつぎの過程になるがその点
は稿をあらためて論じることとする。